

財務担当役員メッセージ



取締役常務執行役員 佐藤 敏明
財務部、コーポレート・コミュニケーション部担当

財務の健全性を担保しつつ、
積極的な投資により、
中長期的に企業価値を高めます

2024年1月期を振り返って

2024年1月期は売上高 244,930 百万円（前期比 13.6% 増）、営業利益 7,819 百万円（前期比 114.2% 増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益も 3,605 百万円（前期比 258.1% 増）を計上できました。

2020年の年初から続いた新型コロナウイルス感染症が2023年5月に5類に移行したことで外食需要が急回復したことに加え、インバウンド需要の増加もあり大幅な業績回復となりました。

この結果について、特に営業利益率が 3.19% と、前期の 1.69% から大幅に改善することができたことが重要だと考えています。新型コロナウイルス感染症の拡大は外食市場に大きな影響を与え、結果当社グループも今までに経験したことのない厳しい経営を強いられました。こうした厳しい経営環境下で、コスト・コントロールを徹底し、従来のコストを聖域なく見直しました。その結果が今回の業績回復の下支えになっていると考えています。そして改めて認識したことは、どのような経営環境の変化にも耐え得る収益力を実現し、維持・向上させていくことの重要性です。その意味か

ら、付加価値の高いプライベートブランド(PB)商品の販売強化と各事業間の連携強化によるシナジー発揮の方針を明確にし、取り組んできたことは大きかったと考えています。当社グループでは、従来から味や品質に加え、外食事業者の使い勝手の良さなども考慮した PB 商品を開発してきました。コロナ禍後はこの路線を一層強化し、商品開発のスピードを更に高めるために専門の部署を組織し、全社を挙げて販売強化に取り組んできました。また、品質・衛生管理や業務用調理機器など、外食事業者向けに様々なサービスを提供するフードソリューション事業とディストリビューター事業、キャッシュアンドキャリー事業との連携を強化し、トータルで外食事業者をサポートすることを推進してきました。今回の決算ではこれらの成果が現れたと考えています。

業績が回復したことで、コロナ禍で膨らんだ借入金を適正水準まで圧縮することができました。また自己資本比率も前期から 5.1 ポイント改善し、30.8% となり、コロナ禍前の水準に戻すことができました。なお、従来当社グループでは適切な資本構成を「ネット DE レシオ 0.7 ~ 0.9 倍」としておりましたが、コロナ禍を経て収益構造が変化したため、それをベースにした適切な資本構成を再検討する必要があると考えています。

新中期経営計画「SHIFT-UP 2027」がスタート

当社グループは 2025 年 1 月期を初年度とする新中期経営計画（3カ年計画）「SHIFT-UP 2027」（以下「新中計」といいます。）をスタートさせました。「日本、そして海外の外食ビジネスの発展に貢献する企業グループを目指す」という長期ビジョンの実現のため、新中計でも資本コストを上回る収益性を実現し、そこから生まれるキャッシュで株主還元を適切に行うとともに、次なる成長のための投資の継続を具体化していく考えです。

継続的に資本コストを上回る収益性を実現するために、既存の事業ポートフォリオを検証した結果、当社グループにとって祖業の一つであった食品スーパー事業から 2024 年 11 月中に完全撤退することを決定しました。食品スーパー事業から撤退することで、今後は外食産業向けに食材やサービスを提供することに特化した企業グループとなります。PB商品をはじめとする外食事業者のニーズに沿った商品の品揃えや業務用調理機器の提供、品質・衛生管理など、他社にはない当社グループの強みであるフードソリューション事業など、「外食ビジネスをトータルにサポートする」力を一層強化し、収益力を高めていきます。

一方で、コロナ禍で厳しい状況が続いたここ数年は、投資も十分に行うことができませんでした。2024 年 1 月期の業績回復を受け、今後は新中計の方針のもと設備、情報システム、M&A、人的資本への投資を再開していきます。

首都圏は巨大な外食市場であり、この市場にどう取り組んでいくのかは当社グループの持続的成長を実現するための大きな要素になると考えていますが、(株)トーヨーフードサービスでは 2024 年 12 月に新「横浜支店 横浜 DC(ディス

トリビューションセンター)」を開設し、そこに周辺の既存 4 事業所を移転統合し、営業力の強化と物流の効率化を図り、更なるシェア拡大を目指します。従来型の拠点への投資に加え、このような将来を見据えた新しい拠点への投資も行っていく計画です。

海外については、現在シンガポール、香港等に進出していますが、周辺各国の日本食ニーズにも対応していくためにM&Aなどにより拠点を拡充していくとともに、日本国内の外食事業者の海外出店をサポートする機能なども強化していきます。

また、DX 戦略を後押しする基幹システムへの投資や得意先の省力化に一層貢献できるように外食企業向け業務支援システム「ASPIT」の機能強化も計画しています。

なお、株主の皆様への配当につきましては、新中計期間中に配当性向 40% の達成を目指しており、こうした諸施策の実行により 10% 以上の ROE を維持していきたいと考えています。

一方で、「企業は人なり」の実践、即ち人的資本への投資を継続強化していくことや事業活動を通じた温室効果ガスの削減など、サステナビリティへの取り組みも持続的な成長を実現するための重要課題です。それぞれの目標を明確にし、取り組みを着実に進めていきます。

そして、こうした当社グループが目指す姿やそれを具体化するための諸施策とその進捗状況を、より多くの投資家の皆様に深く理解していただき評価していただくことも課題の一つです。IRなどを通じ、情報開示の質を高める努力を継続していきたいと考えています。

